

経済マンスリー [オーストラリア]

～景気は緩やかな回復基調、ギラード政権は温暖化対策で炭素税導入へ～

1. 経済動向

景気は 1-3 月期急減速の後、緩やかに持ち直し

豪州の1-3月期の実質GDP成長率は、洪水被害に伴う経済活動の一時的な混乱で、前年比1.0%と前期（同2.7%）から急減速したが（第1図）、その後公表された指標は概ね緩やかな景気の持ち直しを示している。

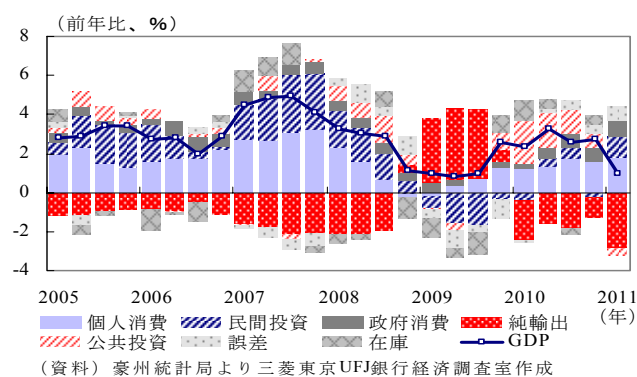
企業部門は底堅く、4-6月期の設備稼働率は81.7%と1-3月期（81.0%）から小幅上昇した。雇用は緩やかな改善が続いており、失業率は4.9%と前期（5.0%）から小幅低下した。こうしたなか個人消費は拡大傾向にあり、4-5月期の小売売上高は前年比+2.7%と、1-3月期（同+2.5%）のペースを上回った。

景気は年後半以降、徐々に回復基調を強める展開

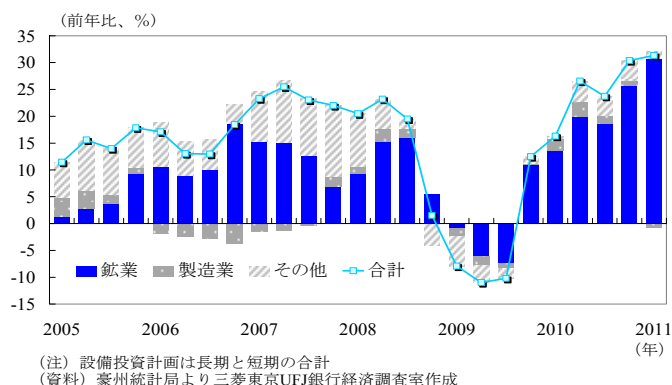
年後半以降、景気の回復基調は徐々に強まろう。冠水した鉱山の復旧作業は当初予定より遅れており、年央頃からとみられていた景気の本格的な再加速はやや後ずれするとみられるが、新年度^(注)から執行される政府の洪水復興対策が、成長の支えになろう。加えて企業の設備投資計画が1-3月期、鉱業部門に牽引され前年比+31.3%と一段と伸びを高めた点は明るい材料だ（第2図）。年後半以降、資源部門の設備投資拡大を起点に、その他産業の景況感も改善し、雇用や個人消費に波及する展開を予想する。

（注）豪州の新年度は7月から翌年6月まで。

第 1 図：実質 GDP 成長率



第 2 図：設備投資計画の推移



ギラード首相、炭素税導入を発表

7月10日、ギラード首相は地球温暖化対策の一環として炭素税導入の方針を明らかにした。政府は同対策により再生可能エネルギーの普及促進を目指す。炭素税は北欧の一部の国などで既に導入されているが、実現すれば資源大国としては初の例となる。

政府案は、2012年7月以降、二酸化炭素を多く排出する約500社に対し、CO₂排出量1トンごとに一定の負担を求めるスキームで、CO₂価格は最初の3年間、価格の乱高下を避けるため政府主導で決定され、以後は市場の需給で価格を決定する排出量取引制度（ETS）へ移行する（第1表）。

財務省試算ではマクロ経済への影響は限定的

財務省はマクロ経済への影響は限定的と試算している。導入年の消費者物価上昇率は0.7%ポイント押し上げられるが、国全体の雇用創出力は対象企業が一部の大企業に限られることからほぼ不変、国民一人当たりの総所得は年間約0.1%減少する程度で、「高齢化による総所得の減少（年間約0.3%）より遥かに軽微」と説明している。

産業界、国民ともに反発

産業界は反発の声を挙げている。政府補償で企業側のコスト軽減が図られている点を評価する見方もあるが、コスト負担増、輸出競争力低下などを懸念する意見が主流だ。同時に国民の目線も厳しい。民間の世論調査で約6割が同税導入に反対し、与党労働党の支持率は過去最低水準の3割まで低下した。政府案は全世帯の約9割に補償を支払うなど家計へ配慮しているが、そもそもギラード首相が昨年8月の総選挙で、任期中の炭素税導入はないと明言していた点を捉え、公約違反と批判している。

炭素税導入には、地球環境問題への意識の高い「緑の党」（グリーンズ）の意向が大きく反映されている。ギラード首相は、与党労働党が緑の党との連携で辛うじて議席の過半数を占めていることから、国会運営上、緑の党の意向を重視せざるを得ない状況にある。

ギラード政権は、炭素税導入と同時に資源税の導入も目指している。2つの税の導入は外国企業の豪州への直接投資意欲を削ぎかねない。政権は年内にも関連法案を上程する予定としているが、内外の産業界の動きを含め、当面、法案成立に向けた動きを注視しておく必要がある。

第 1 表：炭素税～政府案概要

目標	地球温暖化ガス排出量を2020年までに最低でも5%削減。2050年までに80%削減
炭素価格	2012年～2014年：2012年は23豪ドル/トンで開始。以後、毎年2.5%上昇（2013年：24.14豪ドル、2014年：25.4豪ドル） 2015年～：市場価格によって決定。当初3年間は価格の乱高下を避けるため、政府が最高価格と最低価格を決定 国際価格に20豪ドルを足した額が最高価格、15豪ドルが最低価格 最高価格は毎年実質5%上昇、最低価格は同4%上昇
対象者	約500の大規模排出事業者（排出量の約6割をカバー）、事業者は増加コストを小売価格に転嫁可
事業者への補償	補償①：2014年会計年度までに計92億豪ドルの補償を支払 補償②：「クリーン技術プログラム」実施（予算約12億豪ドル） 補償③：小規模事業者に対し所有試算に対する非課税限度額を6500豪ドルへ引き上げ
個人への補償	約900万世帯のうち、約800万世帯を対象に補償 （一般家庭（モデルケース）は、主に光熱費上昇により99.90豪ドル/週、負担増となる見込み） 補償①：約300万戸を対象に、平均10.10豪ドルの直接補償を実施。 補償②：非課税限度額を6000豪ドル→18200豪ドル（2012年度）→19400豪ドル（2015年度）へ引き上げ

（資料）"The Australian Financial Review" など各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金利動向

RBA は昨年 11 月以降、政策金利を据え置き

RBA（豪州準備銀行）は 7 月 5 日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を 4.75% で据え置いた（第 3 図）。RBA はグローバル金融危機後の景気回復局面にあった 2009 年 10 月から 2010 年 11 月にかけて、合計 1.75% ポイントの利上げを行い、その後は金利を据え置いている。前回の会合以降、公表された指標は景気回復ペースが緩やかであることを示していたことや、6 月 21 日に公開された 6 月の政策決定会合議事録に「ある時点での利上げは必要だが、緊急性はない」との記述があったことで、今回の据え置きは既に市場に概ね織り込まれていた。

7 月の声明文は、従来よりも景気の下振れリスクへの警戒感を強めた内容となった。世界経済情勢については「欧州ソブリン問題を発端とする金融市場の不透明感や不確実性が増した」としたほか、国内経済については、中期的にはトレンド並みかそれ以上の成長ペースを辿ると予想しつつ、「洪水被害からの復旧作業の遅れによって、景気回復ペースは当初見通しほど強くない」と慎重な見方をみせた。

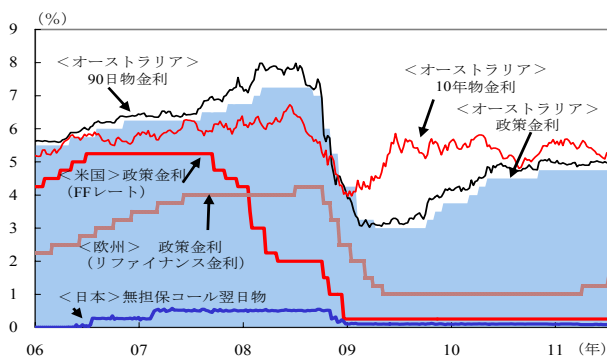
市場では早期利上げ期待が後退

これらの材料を受け、市場では早ければ 8 月ともみられていた追加利上げ期待が後退している。目先、RBA の金融政策へ影響を与える材料として 7 月下旬に公表される 4-6 月期^(注)の物価関連指標がある。RBA は 1-3 月期の消費者物価上昇率が前年比 3.3% と、RBA のインフレーターゲット（2-3%）を上回ったことについては、洪水被害で食料品価格が上昇したことによる一時的な動きとみているが、同時に労働市場のタイト化でコアインフレ率が下げ止まっている点を重視している（第 4 図）。RBA は月末発表の同指標でインフレ圧力を確認し、当面の金融政策を判断することになる。

市場金利についてみると短期金利（90 日物 BA 利回り）、長期金利（10 年物国債利回り）はいずれも 4.9% と、前月から小幅低下した。追加利上げ期待が足元でやや後退するなか、上昇圧力は緩和すると予想する。

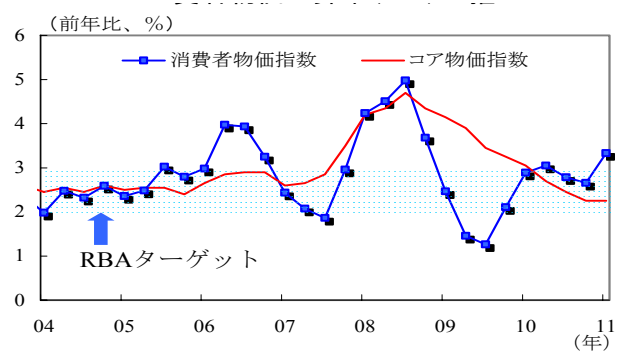
（注）豪州の物価関連指標の公表は四半期ベース。

第 3 図：金利動向



（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 4 図：消費者物価上昇率



（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3.為替動向

豪ドルは高値圏で推移

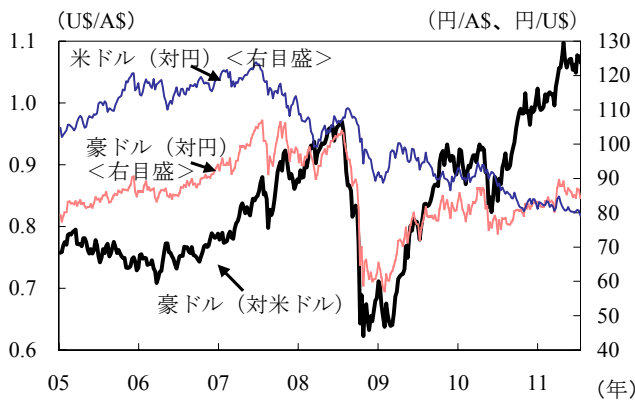
豪ドルは高値圏で推移している。東日本大震災後、市場のリスク選好の動きとともに上昇し、5月2日には1983年の変動相場制移行後の最高値である1豪ドル=1.10ドル台を示現した。6月後半、ギリシャの債務問題をきっかけとするリスク回避の動きから下落基調となったが、1豪ドル=1.04ドル(6/27)をボトムに再び持ち直した。7月10日の炭素税の導入の公表、また15日の欧州金融機関のストレステストの不芳な結果などで小幅下落したが、足元は1豪ドル=1.06ドル(7/18)と下値の堅さが目立つ展開が続いている(第5、6図)。

今後も高値圏の推移を予想

豪ドルは今後も高値圏で推移しよう。目先の利上げ期待が後退するなか上値は重いとみられるが、米国の追加金融緩和観測や底堅い資源価格(第7図)などが豪ドルの下支え要因になると考える。もともと投機筋の豪ドル買いポジションが再び積みあがる兆しをみせており、内外の材料で一時的に調整する可能性はみておく必要がある(第8図)。

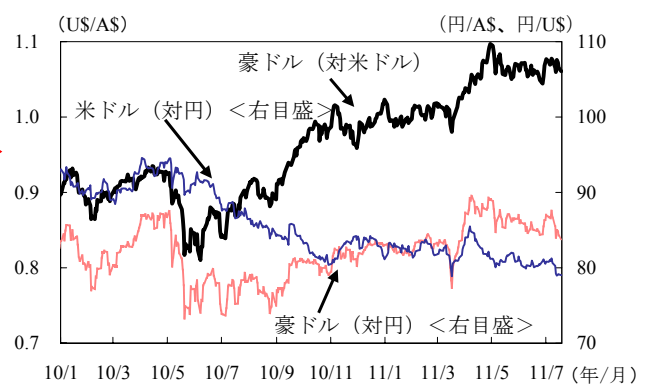
豪ドルの対円相場は対ドル相場と同様、ギリシャ債務問題の影響で6月末に1豪ドル=84.4円(6/24)まで下落した後、足元は1豪ドル=85円前後で推移している。対ドル相場と同様、当面は高値圏での推移を予想する。

第5図：為替相場の推移(週次平均)



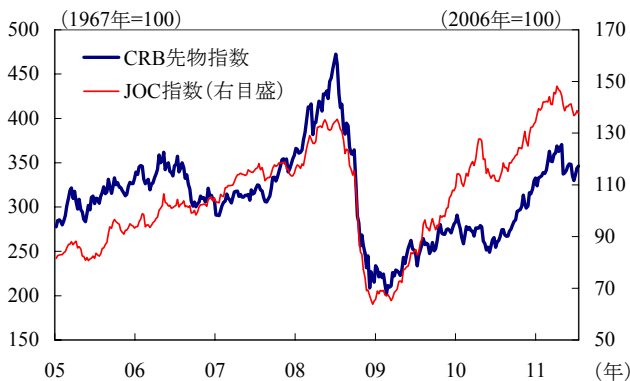
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：足元の為替相場の推移(日次終値)



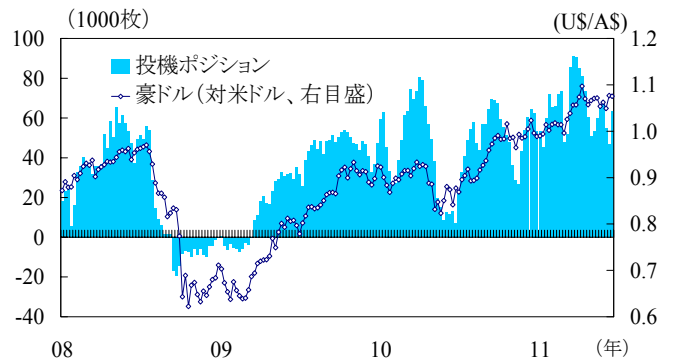
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：豪ドルと商品市況



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：豪ドル相場と投機ポジション



(注) 投機ポジションのデータは7月5日まで。

(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 福永 雪子 (yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。